



奥村 健郎 議員

再生エネルギーへの 取組みは

問 除染により、相当量の木質バイオマス資源が発生する。それを活用したバイオマス発電の取組みが必要と考

答 現在、本市では木質バイオマス発電設備の、整備に関する調査業務を実施しており、調査は有効な森林除染技術の確立、発生量の推定、発電施設の必要規模などを調査。その結果に基づき施設整備に取り組む。

問 集団移転箇所への燃料電池、蓄電池、EV車対応設備等への補助制度新設の考えは。

答 防災集団移転の方々に對しても、現在は太陽光発電のみの支援と考えている。

問 旧警戒区域や高線量区域、さらには風評被害も含め、農業者支援として、特区も含め、再生可能エネルギーへの農地利用が必要では。

答 農地転用の手続きを経ないで一定期間、再生可能エネルギー用地としての活用について、国に強く要望している。

問 その対応の感触は。

答 かんばしくない。一部、手続きの簡便化について法案化し閣議決定されたが審議が行われていない。政局に持ち込まず被災地対策としてしっかり対応すべきと今後も言い続ける。

問 ビジョンにおける、大手発電事業と市民主体発電の導入目標は。



農地活用の太陽光発電（三春）

答 平成32年度まで、太陽光は公共施設25件、住宅2千320件、事業所129件、風力25基を見込んでいます。

質問を終えて

スマートコミュニティ構築には、太陽光・燃料電池・蓄電池・EV設備は必須でしょう。

その他の質問

- ① 震災・原発事故の検証・総括は
- ② 地域防災計画概要版作成の考えは
- ③ 原子力災害重点指定は南相馬市一体か



細田 廣 議員

南相馬市一体と なった復興を

国保税等の減免は

問 国保税や介護保険料の減免については、市内地域により格差がある。格差是正について、市長の現状認識を伺う。

答 国保税等減免対象を市内全域に拡大するには、国等の財政支援が必要と考えている。

問 格差是正について、今後の対応は。

答 本市全域を対象とするよう、今後も引き続き国へ要望する。

農業振興策は

問 稲作付け時の、カントリーエレベーターでの集荷米では、全量の検査体制はどのようになるか伺う。

答 県の考え方では、まずカントリーエレベーターに入れ攪拌した上で5検体以上抽出して検査をすることになってはいるが、問題点を把握して、来年度の作付けに準備したい。



懸命に作業する復興組合

被災建物の取り壊しは

問 個人で取り壊した危険建物に対する支援策は。

答 費用弁償支援が必要と考えており、環境省と支援手続きについて協議を進めている。

質問を終えて

原発事故により、市内で格差が生じている。国も東電も、格差是正に支援すべきである。

その他の質問

- ① 南相馬市の一体的な振興策は
- ② 非農用地設定は
- ③ パークゴルフ場の整備は



水井 清光 議員

人づくり・子育て 環境について

問 地域の発展は教育により計られると考ええる。本市に於ける青少年の育成策について伺う。

答 次世代を担う青少年が社会の一員であることを自覚し、自ら進んで社会参加できるような関係機関と一体となつて、青少年の安全確保と健全育生の環境づくりに取り組んでまいります。

問 災害の教訓から学び、平時における備えとして災害教育を実施する必要があります。本市の取組みを伺う。

答 今回の震災などと同様な状況に対応できるように各学校の防災計画を見直し、安全に関する指導を行っております。

問 災害教育は、生きる力、生き抜く力、実力は生き抜く力が大事であると考えます。防災



10月3日 押釜地区仮置場設置

教育する時は、想定外とか、知りませんでしたとか、ましてや安全神話はありえませんが実践的な内容であるべきと考えますが見解を伺う。

答 生きる力、生き抜く力、は今日の社会で子供たちにとって大事な教育と考えております。どんな事があっても生命第一という指導をする。

問 「生命の尊重」道徳教育を初め、徳育、

- その他の質問
- 1 除染と仮置場設置を求める
 - 2 原子力災害避難計画の策定は
 - 3 新田川上流水源地の水を守ることは

質問を終えて
今、「いじめ」が社会問題となっている。本市に於ける教育委員会と学校現場と一体対応が大事。

智育、体育のバランスが大事であると考えるが取組について伺う。

答 生命の尊重、郷土愛、強い意志、の3つの価値について全教育課程に位置している。学校の事業研究会などを通して道徳教育の充実と、児童生徒の心の成長に努める。



今村 裕 議員

迅速・丁寧・慎重な 行政執行を!!

問 仮置き場が決まらないため、本格除染に着手できない。市長自らが地域・現場に向いて対応すべきとの質問に対して、「私が直接現場に足を運ぶものではない」との答弁には驚いた。職員任せ、(旧警戒区域は)国任せにせず、市長も積極的に関与すべきと思うが。

答 必要に応じて対応していく。

問 先行除染で、一時的には線量は下がったが、数ヶ月後、元に戻ったという事例がある。除染効果の根拠やデータの公表、更には除染効果がなく無駄遣いとなった際の責任の所掌も明らかにすべきと思うが。

答 期間・費用がどの位かかるか予測できないが、今現在、放射性物質を取り除く作業はやらなければならない



先行除染 (片倉地区)

と考えている。

問 森林除染は不要とする方針案は言語道断。確実に実施されるよう強く要望すべき。

答 改めて追加要望を提出した。

問 6月に市民アンケートを実施したが、世帯単位だと世帯主が回答する傾向にあるため偏った結果が出る。

質問を終えて
遅々として進まない復旧・復興。我々議員も協力を惜しまないから声掛けを!と言っても…。

- その他の質問
- 1 国・東電等への要望状況と対応は
 - 2 国・東電に対する現状認識は
 - 3 賠償に対する取組みは

今後、アンケートを実施する際は、若年層や子育て世代、地域別、男女別等、きめ細かなデータがとれるよう工夫すべきと思うが。

答 今後、年代別のクロス集計を行いながら、年代で回答傾向に差があるか、分析を行う考えである。